

要介護高齢者の口腔を健康に保つために

野村 修一

新潟大学大学院医歯学総合研究科

口腔生命科学専攻

加齢・高齢者歯科学分野

An Approach to Maintain Oral Health of the Dependent Elderly

Shuichi Nomura

Division of Oral Health in Aging and Fixed Prosthodontics, Course for Oral Science,

Graduate School of Medical & Dental Sciences,

Niigata University

要旨

要介護高齢者の口腔を健康に保つための方策を考える目的で、まず、介護認定申請者の口腔状態実態調査から明らかとなった課題を紹介する。次に、急増する要介護高齢者への対応として新潟大学歯学部における学生教育での取り組みと、地域連携における大学病院の役割の一端を紹介する。

キーワード： 要介護高齢者、実態調査、口腔状態、卒前教育、入院歯科治療

Keywords： The dependent elderly, Field survey, Oral health status, Undergraduate curriculum, Hospitalization for dental therapy

1. はじめに

「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」では、国民の保健医療上重要な9課題の一つに「歯の健康」が採り上げられている。すなわち、歯の喪失防止は食物の咀嚼のほか、食事や会話を楽しむなど、高い生活の質を保つ基礎となると謳っている¹⁾。一方、環境の違った高齢者における口腔の実態を調査した渡辺²⁾は、平均現在歯数は健康で活発に活動をしている群では男性16.7本、女性18.2本であるの対して、在宅寝たきり、あるいは老人ホームを利用している群では、いずれも10本以下とかなりの差があったと報告している。このように、高齢期の全身健康状態は歯の喪失に大きく影響している。

本稿では、心身の障害や老化によって日常生活に介護を必要とする高齢者の口腔を健康に保つための方策を考える目的で、まず、要介護高齢者における口腔状態の実態調査から明らかとなった課題を紹介する。次に、急増する要介護高齢者への対応として新潟大学歯学部における学生教育での取り組みと、地域連携における大学病院の役割の一端を紹介する。

2. 介護認定申請者の実態調査

要介護高齢者の口腔状態ならびに歯科治療と専門的口腔ケアの必要性を明らかにする目的で実態調査を行った。

1) 方法

新発田市周辺地区に在住し、2002年10月から12月の間に介護認定申請をした人のうち、本研究について同意の得られた372名を対象とした。内訳は男性 140名、女性 232名で、平均年齢は 81.0 ± 8.0 歳であった。訪問調査員に同行して、歯科医が口腔診査と歯科治療に対する意見を聞き取り調査した。

なお、この調査は平成14年度厚生労働省科学研究費補助金「情報ネットワークを活用した行政・歯科医療機関・病院等の連携による要介護者口腔保健医療ケアシステムの開発に関する研究（H14-長寿-013）」の一環として行われた³⁾。

2) 結果

対象者の介護度は、男女とも、要介護1（35%）、要支援（20%）、要介護2（16%）の順で多数を占めた。

残存歯数とウ蝕罹患状況を図1に示す。平均残存歯

数は 7.1 ± 8.5 本で、無歯顎者は39.1%，20歯以上の残存者は14.4%であった。日常生活の自立度が寝たきりに近づくと、残存歯数が有意に減少した。う蝕は有歯顎者の63.4%に認められ、要介護度が高くなるにつれて、重度のう蝕が多くなる傾向があった。

義歯使用状況を図2に示す。上下顎いずれかに義歯

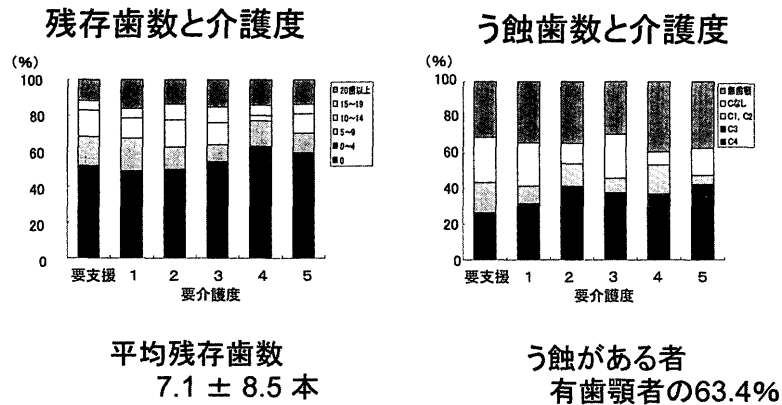


図1. 口腔診査：残存歯数とウ蝕罹患状況

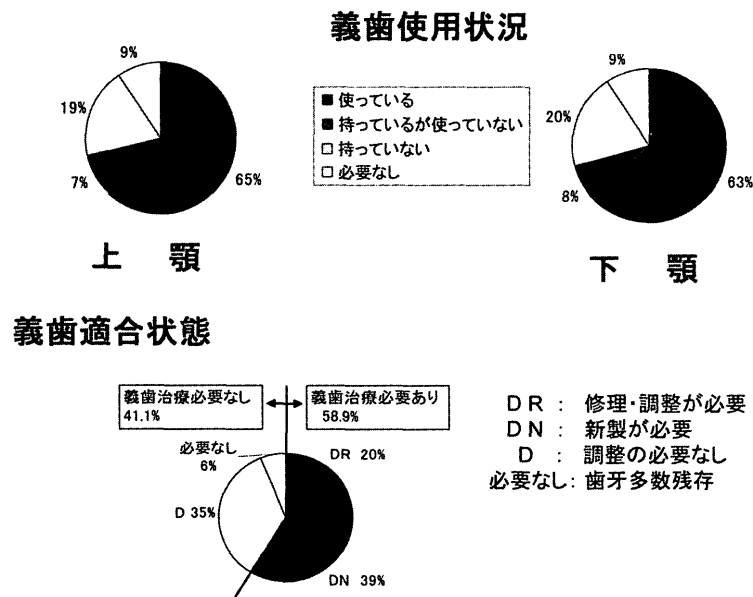


図2. 義歯の使用状況と適合状態

を使用していた人は全体の77.2%で、これは義歯が必要と思われる人の70%であった。義歯の適合状態では、適合が良いのは35.6%に対して、調整または修理が必要は20.1%，新製が必要は38.0%であった。すなわち、使用中の義歯の60%は専門的には問題があった。

何らかの歯科治療が必要と診断された人は74.7%であった。その内容は義歯に関する治療を必要とする人が最も多く（58.2%），次いでう蝕治療，歯周治療であった。要介護度が高くなるにつれて，歯科治療の必要性も有意に高くなった。専門的口腔ケア・歯科保健指導が必要と診断された人は68.8%で，その理由として歯垢の付着，義歯の汚れが多かった。歯科治療と専門的口腔

ケア・歯科保健指導のいずれかが必要な人は89.8%と大多数を占めた（図3）。

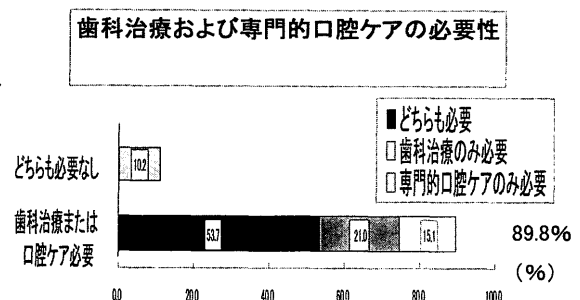
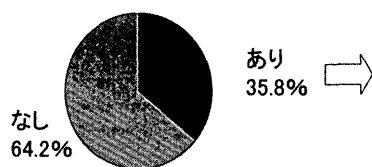


図3. 歯科治療および専門的口腔ケアの必要性

歯科治療の受診状況を図4に示す。要介護状態となつてから歯科へ受診したいと思った人は46.2%であった。このうち、実際に歯科を受診したのは61%で、39%は受診しなかった。受診しなかった理由は「通院困難」が最も多く、次いで「我慢できる」であった。

往診歯科診療については、歯科医の往診を知っていたのは29.1%、必要ならばすぐ受けたいと思う人は41.6%であった。専門的口腔ケアについては、すぐ受けたいが23.1%、落ち着いたなら受けたいが9.2%、受けたくないが39.9%であった(図5)。

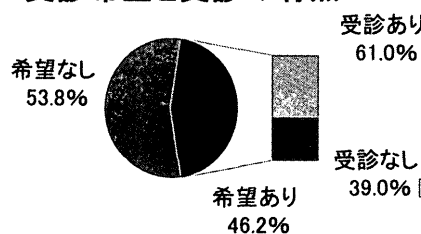
介護が必要になってからの 歯科受診の有無



受診を希望した理由 (重複あり)

義歯不適合	24.0%
歯痛	12.0%
歯冠修復物脱離	4.0%
歯肉腫脹	2.7%
歯牙動揺	2.7%

受診希望と受診の有無



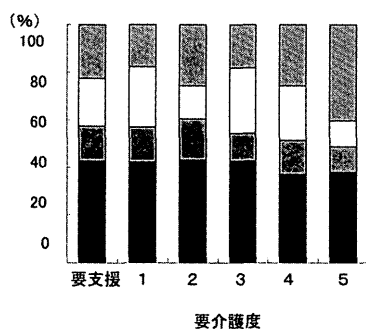
受診しなかった理由 (重複あり)

通院困難	13.3%
我慢できる	9.2%
時間的制約	2.4%
歯科への恐怖・嫌悪	1.4%
経済的理由	0.5%

図4. 歯科治療の受診状況

往診・専門的口腔ケアの希望について

往診が必要だとわかったら、 往診の歯科治療を受けたいか



専門的口腔ケアが必要だとわかったら、 口腔ケアを受けたいか

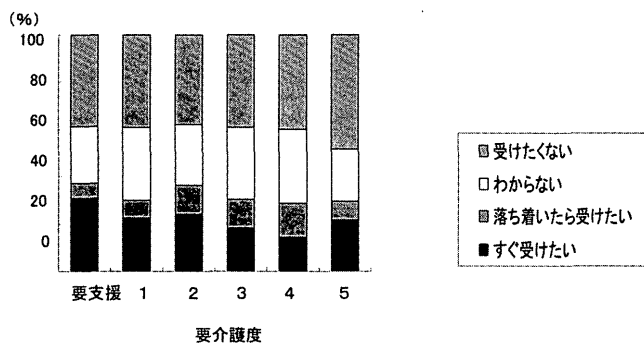


図5. 往診歯科診療の希望状況

3) 考察

今回の調査は、介護認定申請者の約9割に及ぶ人達が歯科治療または専門的口腔ケアを必要としていることを示すものであった。また、日常生活の自立度が低下するほど歯科治療の必要性が大きくなる傾向が認められた。一方、図4に示すように要介護状態となつてから歯科受診を希望した人は46.2%で、そのうち実際に受診したのは61% (全体に占める割合は26.9%) にすぎなかった。すなわち、歯科治療の必要性和実際の受診状況とは大きな隔たりがあることが明らかとなった。

この背景には、本人や介護者の口腔に対する認識不足や、認識があっても歯科受診を困難にしている障壁の存在が考えられる。したがって、要介護高齢者本人や介護者の口腔に関する認識を向上させるとともに、要介護者に係る様々な職種間の連携体制を整えていくことが重要である。そのためには、地域での口腔保健指導、多職種への研修会開催や、多職種間の連携体制を容易に確認できるフローチャートや連携による病態改善の効果を具体的に明示する必要がある。

3. 人材育成の取り組み

高齢社会を迎え医療環境は大きな変化を余儀なくされている。対象となる患者の高齢化，虚弱化，痴呆化が進み，診療の場も従来の病院・診療所に加えて，居宅や福祉施設が増えてきている。そのため，治療と介護が一体化した総合的なケア医療が求められている。そのため，平成10年に加齢歯科学講座を担当するにあたり，一般高齢患者の歯科治療のみならず，摂食・嚥下障害を持つ高齢者や高齢有病者への歯科的対応を学習する機会，さらにケア医療チームの一員としてco-medical, co-dentalの仕事内容が理解できる歯科医を育成するカリキュラムが必要と考えた⁴⁾。

ここでは，卒前教育カリキュラムのうち介護体験実習と訪問歯科診療見学実習について，その取り組みと歯学部学生の反応を紹介する^{5, 6)}。

1) 介護体験実習

今後，要介護高齢者の歯科治療や訪問診療の機会が増えたと予測されることから，歯科医をめざす学生にとって歩行介助，車椅子操作などの体験や高齢者疑似体験は重要と思われる。

対象は歯学部3年生で，実習指導は介護労働安定センターに所属する講師2名が担当した。要点を解説した後に，2人1組の相互実習形式で行った。実習内容は，①ベッド上の片麻痺患者を想定した体位の変換，②車椅子への移動，車椅子での移送などの車椅子操作，③疑似体験者への歩行介助，④高齢者疑似体験として特殊なメガネ着用，耳栓装着など，であった(図6)。実習終了1ヵ月後に学生の反応をアンケート調査した。



体位の変換



疑似体験，歩行介助

図6. 介護体験実習

アンケート結果を表1に示す。高校時代を含めてこれまで介護実習の経験者は極めて少なかった。介護実習が将来役に立つと答えた学生は70%であり，殆どの学生が必要性を認めていた。実習に対する感想では，障害を持つ人がいかに不自由であるかが実感でき有意義だったが最も多かった。

- ・ 過去に介護実習の体験あり: 6.5 %
- ・ 最も印象深い実習:
体位の変換(43.5 %), 疑似体験(33.9 %)
車椅子への移動(21 %)
- ・ 将来役に立つ: 70 %
- ・ 介護体験実習は必要: 97 %

表1. 介護体験実習アンケート結果

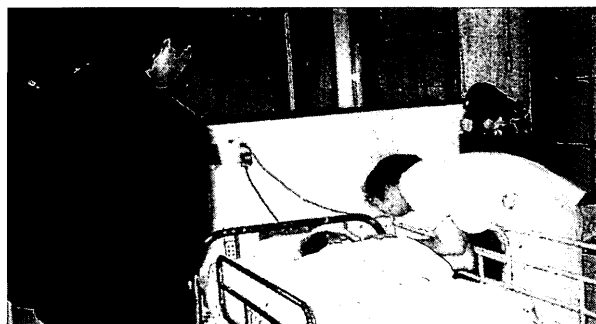
2) 訪問歯科診療見学実習

訪問歯科診療への社会的要請は大きいにもかかわらず，これを適切に実施できる歯科医療従事者は充足されてはいない。そこで，訪問歯科診療の目的や意義を認識させ，モチベーションを高める目的で，平成10年度から臨床実習に学外の介護現場での見学実習を取り入れた。

対象は歯学部6年生で，学生2人1組に教官1名が付き添った。見学実習した施設は，当初は本学同窓生が訪問歯科診療を行っていた特別養護老人ホーム，老人保健施設とした。見学内容は歯科医による口腔内検診と歯科治療，歯科衛生士による歯科衛生指導，および老人施設内の設備や入所者の生活状況などであった(図7)。実習後に提出されたレポートとアンケートから学生の反応を調査した。



訪問歯科診療



訪問口腔衛生指導

図7. 訪問歯科診療見学実習

アンケート結果を表2に示す。60%の学生に見学実習によって歯科治療への認識に変化があった。診療室での治療に比べて、訪問診療は「大変」と回答した学生は94%と大多数を占めたにもかかわらず、66%の学生が「やってみたい」と積極的な姿勢を示した。また、訪問診療の難しい点として、コミュニケーションのとり方やラポールの確立との回答が多かった。レポートでは、要介護高齢者の生活実態に対するカルチャーショック的な感想が多かった。また、介護施設での訪問診療は器材、患者の全身状態など診療室での診療と異なることが多いことを知ったとの意見も多かった。

・ 歯科治療のイメージ変化		
大きく	6 %	
だいぶ	55 %	
少し	35 %	
なし	4 %	
・ 通常に比べ訪問診療は		
大変	73 %	
少し大変	21 %	
変わらない	3 %	
簡単	3 %	
・ 訪問歯科診療をやりたいと思うか		
はい	66 %	
いいえ	31 %	

表2. 訪問歯科診療見学実習アンケート結果

4. 地域連携における大学病院の役割

要介護高齢者の歯科治療では、全身の健康状態、通院状況、治療範囲などから一つの医療機関では完結できないことも多い。医療機関の機能分担を明らかにすることと、病診連携の推進による高度な歯科医療の提供が求められてきている。さらには、口腔の健康を管理するためには、歯科医療従事者のみならず要介護高齢者に係る多くの職種との連携が必要となってくる。

新潟大学歯学部附属病院では加齢歯科が窓口となって、全身疾患等のために歯科治療に際して入院下での全身管理が必要な患者や、必要とする治療が複雑で量も多く、入院下での集中的な歯科治療が必要な患者に対して、短期入院歯科治療を行っている。退院後には、かかりつけ歯科医による外来診療や訪問診療などの管理が容易になる

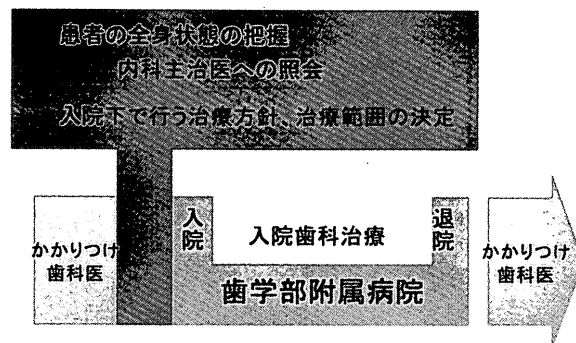


図8. 入院歯科治療の流れ

(図8)。既に、歯科診療所、地域中核病院歯科、福祉施設との連携を経験している⁷⁾。また、平成13年秋には、紹介した歯科医自らが大学病院で主治医となって治療できるオープンホスピタル外来が開設されている。さらに、平成15年10月に医学部と歯学部の附属病院が統合されて発足した、新潟大学医歯学総合病院には地域保健医療推進部が設置された。口腔保健、地域医療連携、総合医療相談の三部門からなり、要介護高齢者のみならず今後の地域連携医療の中心的役割が期待されている。

文 献

- 1) 厚生省：厚生白書（平成12年度版）新しい高齢者像を求めて—21世紀の高齢化社会を迎えるにあたって—、ぎょうせい、東京、2000。
- 2) 渡辺郁馬：老年歯科。新老年学第2版（折茂 肇編）、1139-1158、東京大学出版会、東京、2000。
- 3) 河野正司：厚生労働省科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）平成14年度総括・分担研究報告書「情報ネットワークを活用した行政・歯科医療機関・病院等の連携による要介護者口腔保健医療ケアシステムの開発に関する研究」
- 4) 野村修一：21世紀の高齢者歯科学提言—卒前教育を考える—。老年歯学，18：67-69，2003。
- 5) 五十嵐 敦子，大瀧 直子，紋谷 光徳，植田 耕一郎，野村 修一：学外施設を利用した介護実習に対する学生の反応。日歯教誌，15：257-261，2000。
- 6) 紋谷光徳，野村修一，五十嵐敦子：訪問歯科診療見学実習後における学生の反応。日歯教誌，17：109-114，2001。
- 7) 豊里 晃，植田 耕一郎，大内 章嗣，野村 修一：病診連携 —連携体制から見た短期入院歯科治療—。新潟歯学会誌，31（2）：65-66，2001。